

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

三井製糖株式会社

(E00356)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月7日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 雑賀 大介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03) 3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 益田 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03) 3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 益田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	51,232	52,409	103,177
経常利益 (百万円)	5,800	8,090	12,494
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,633	5,324	7,482
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,359	5,871	8,366
純資産額 (百万円)	79,688	87,816	83,682
総資産額 (百万円)	114,667	125,536	121,549
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	136.07	199.38	280.19
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.62	64.07	63.12
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9,296	14,757	13,065
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△2,930	△1,035	△7,572
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△7,500	△6,259	△4,471
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	16,410	26,029	18,566

回次	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.41	90.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となり、個人消費も底堅く推移いたしました。海外経済の展望も概ね持ち直しの傾向にありますが、米国の政策動向や、北朝鮮情勢を始めとする地政学リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは第6次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution Phase 3（三井製糖2022への道）」（2016年4月～2018年3月）の達成に向け、各施策の実行に鋭意取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績及びセグメントの概況は以下の通りであります。

#### (砂糖事業)

海外粗糖相場につきましては、期初は16セント後半でスタートしたのち、世界的な需給緩和観測などを受けて急落し、6月末には12セント半ばまで下落いたしました。その後13セント～15セントの範囲で揉み合う展開となりましたが、ブラジルの順調な圧搾状況などが伝えられると相場は緩やかに軟化し、13セント半ばで当第2四半期末を迎えました。以上のような相場動向の中、当社では適切な原料糖調達に努めてまいりました。

生産面では、産地毎の原料糖品質に合わせた適切な工程制御を行い、安定的な操業に努めましたが、燃料費の上昇を受け前年同期比で製造変動費が微増となりました。

販売面では、原料仕入れコストの下落に対応し、7月初旬より出荷価格の引き下げを実施いたしました。夏場の天候不順により飲料ユーザー向けが低調な荷動きとなったほか、量販店向けの販売減が響き、全体として販売量は前年同期を下回りました。

連結子会社では、北海道糖業(株)は販売量減少により減益となったものの、生和糖業(株)は生産量・販売量ともに前年同期を上回り好調に推移いたしました。

以上の結果、砂糖事業全体で、売上高41,670百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益2,623百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

#### 期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

始値195円～196円 高値195円～196円 安値189円～190円 終値189円～190円

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 16.93セント 高値 17.18セント 安値 12.53セント 終値 13.54セント

#### (フードサイエンス事業)

パラチノース、パラチニットの販売はやや低調な動きとなりましたが、販売費及び一般管理費の減少もあり営業利益は前年同期を上回りました。

連結子会社では、(株)タイショーテクノスで販売が順調に推移したほか、ニュートリー(株)は当期首に行った事業譲受により規模が拡大し、増収増益となりました。

以上の結果、フードサイエンス事業全体で、売上高9,791百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益527百万円（前年同期比187.3%増）となりました。

なお、平成29年7月31日に開示いたしました、当社から(株)タイショーテクノスへの食品添加物の生産集約につきましては、両者連携の上、順調に作業を進めております。

(不動産事業)

前期に岡山市で竣工した物流センターの賃貸並びにメガソーラー発電が安定的に稼働し、売上高947百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益439百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

以上の結果、全セグメントにおいて営業利益が前年同期を上回り、当第2四半期連結累計期間の売上高は52,409百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は3,591百万円（前年同期比60.9%増）となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティー3,699百万円、持分法による投資利益791百万円を計上したことなどから、経常利益は8,090百万円（前年同期比39.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,324百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は26,029百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,462百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は14,757百万円（前第2四半期連結累計期間は資金の増加9,296百万円）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益8,186百万円、減価償却費2,146百万円、たな卸資産の減少3,663百万円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払1,545百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,035百万円（前第2四半期連結累計期間は資金の減少2,930百万円）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出1,292百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6,259百万円（前第2四半期連結累計期間は資金の減少7,500百万円）となりました。

これは主として、借入金の純減少4,476百万円、配当金の支払1,731百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は498百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,333,480	28,333,480	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,333,480	28,333,480	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	28,333,480	—	7,083	—	1,177

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	8,609,070	30.38
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2	1,630,555	5.75
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,441,500	5.09
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,230,500	4.34
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9-8	1,000,000	3.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9	510,800	1.80
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1-1	500,000	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	486,064	1.72
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	480,300	1.70
双日食料株式会社	東京都港区六本木三丁目1-1	384,000	1.36
計	—	16,272,789	57.43



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,630,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,621,700	266,217	—
単元未満株式	普通株式 81,280	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	28,333,480	—	—
総株主の議決権	—	266,217	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 36-2	1,630,500	—	1,630,500	5.75
計	—	1,630,500	—	1,630,500	5.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,072	26,435
受取手形及び売掛金	8,447	9,741
商品及び製品	13,493	8,383
仕掛品	1,891	1,393
原材料及び貯蔵品	4,111	6,055
繰延税金資産	555	612
その他	2,671	922
貸倒引当金	△36	△36
流動資産合計	50,207	53,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,976	36,765
減価償却累計額	△22,483	△22,556
建物及び構築物(純額)	14,493	14,209
機械装置及び運搬具	76,484	76,547
減価償却累計額	△61,230	△61,427
機械装置及び運搬具(純額)	15,253	15,119
工具、器具及び備品	2,426	2,453
減価償却累計額	△2,035	△2,046
工具、器具及び備品(純額)	391	406
土地	18,436	18,436
リース資産	893	889
減価償却累計額	△310	△353
リース資産(純額)	582	536
建設仮勘定	97	559
有形固定資産合計	49,255	49,267
無形固定資産		
のれん	1,852	1,529
その他	761	685
無形固定資産合計	2,614	2,215
投資その他の資産		
投資有価証券	11,690	12,586
長期貸付金	24	27
退職給付に係る資産	550	692
繰延税金資産	690	658
その他	6,540	6,604
貸倒引当金	△24	△25
投資その他の資産合計	19,471	20,543
固定資産合計	71,341	72,026
資産合計	121,549	125,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,114	6,332
短期借入金	4,070	200
1年内返済予定の長期借入金	1,213	1,106
リース債務	93	122
未払費用	2,860	2,829
未払法人税等	1,686	2,528
役員賞与引当金	64	33
その他	2,586	4,827
流動負債合計	17,689	17,980
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,604	2,105
リース債務	517	439
繰延税金負債	1,757	1,937
役員退職慰労引当金	223	241
退職給付に係る負債	3,182	3,194
資産除去債務	408	395
その他	1,482	1,427
固定負債合計	20,176	19,739
負債合計	37,866	37,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,291	1,291
利益剰余金	70,123	73,711
自己株式	△2,905	△2,906
株主資本合計	75,592	79,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	947
繰延ヘッジ損益	△1	7
為替換算調整勘定	59	127
退職給付に係る調整累計額	134	165
その他の包括利益累計額合計	1,124	1,248
非支配株主持分	6,965	7,387
純資産合計	83,682	87,816
負債純資産合計	121,549	125,536

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	51,232	52,409
売上原価	39,209	39,449
売上総利益	12,022	12,960
販売費及び一般管理費		
配送費	2,491	2,261
役員賞与引当金繰入額	26	33
退職給付費用	119	96
その他	7,153	6,978
販売費及び一般管理費合計	9,791	9,369
営業利益	2,231	3,591
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	132	98
受取ロイヤリティー	3,560	3,699
持分法による投資利益	64	791
雑収入	141	120
営業外収益合計	3,899	4,710
営業外費用		
支払利息	46	37
固定資産除却損	44	38
設備撤去費	72	103
雑損失	167	32
営業外費用合計	331	211
経常利益	5,800	8,090
特別利益		
投資有価証券売却益	—	73
補助金収入	8	—
負ののれん発生益	—	24
特別利益合計	8	97
特別損失		
減損損失	50	—
固定資産圧縮損	1	1
特別損失合計	51	1
税金等調整前四半期純利益	5,756	8,186
法人税、住民税及び事業税	1,744	2,397
法人税等調整額	54	64
法人税等合計	1,799	2,462
四半期純利益	3,957	5,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	323	399
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,633	5,324

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,957	5,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	17
繰延ヘッジ損益	△0	15
退職給付に係る調整額	△12	44
持分法適用会社に対する持分相当額	△608	69
その他の包括利益合計	△598	147
四半期包括利益	3,359	5,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,056	5,447
非支配株主に係る四半期包括利益	302	423

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,756	8,186
減価償却費	2,026	2,146
減損損失	50	—
固定資産処分損益(△は益)	△0	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△73
持分法による投資損益(△は益)	△64	△791
のれん償却額	335	322
負ののれん発生益	—	△24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△65
受取利息及び受取配当金	△134	△99
支払利息	46	37
補助金収入	△8	—
固定資産圧縮損	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	△640	△1,292
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,980	3,663
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,959	918
未払消費税等の増減額(△は減少)	△409	971
その他	945	2,343
小計	11,915	16,242
利息及び配当金の受取額	133	99
利息の支払額	△48	△38
補助金の受取額	8	—
法人税等の支払額	△2,712	△1,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,296	14,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50	100
有形固定資産の取得による支出	△3,196	△1,292
有形固定資産の売却による収入	1	5
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	331	123
事業譲渡による収入	—	80
その他	△110	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,930	△1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	490	230
短期借入金の返済による支出	△5,990	△4,100
長期借入金の返済による支出	△882	△606
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,065	△1,731
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
その他	△49	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,500	△6,259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,134	7,462
現金及び現金同等物の期首残高	17,544	18,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 16,410	*1 26,029

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
カセットボンシュガー(株)	一百万円	459百万円
(株)ホクイー	11	8
計	11	467

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	16,417百万円	26,435百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6	△406
現金及び現金同等物	16,410	26,029

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,068	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	934	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。



II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,735	65.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,335	50.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,025	7,452	754	51,232	—	51,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	63	20	100	△100	—
計	43,042	7,515	774	51,332	△100	51,232
セグメント利益	1,774	183	273	2,231	—	2,231

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,670	9,791	947	52,409	—	52,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	60	20	113	△113	—
計	41,703	9,851	968	52,523	△113	52,409
セグメント利益	2,623	527	439	3,591	—	3,591

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	136円07銭	199円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,633	5,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	3,633	5,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,704	26,703

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,335百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。